

コロナ禍における自然学校

加藤超大

公益社団法人日本環境教育フォーラム（以下：JEEF）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、NPO法人自然体験活動推進協議会（以下：CONE）及び一般社団法人日本アウトドアネットワーク（以下：JON）との連携のもと、全国の自然学校に対して影響調査を2回（2020年4月、9月）実施した。これらの調査結果を踏まえて、コロナ禍における自然学校への影響や課題、ネットワーク団体の動きについて報告する。

自然学校とは

自然学校とは、地域の自然を舞台に自然体験やエコツアー等を提供する事業体である。最近では地域振興に向けた取り組みにも活動の幅を広げていることから、持続可能な地域づくりの拠点としての役割も期待されている。

学童クラブ、エコツアーガイド、森のようちえん、田んぼの学校、ビジターセンター等の自然学校という名称を日頃使っていない場合も、上記の要件を満たすことから自然学校として捉えられる。1980年代前半に日本で最初の自然学校が誕生し、2010年の調査では全国で3,696校が活動されていることが報告されている。（日本環境教育フォーラム2011）



新型コロナウイルス感染症による自然学校への影響調査

2020年2月27日、安倍前首相は3月2日から全国の小中高校と特別支援学校に対して臨時休校を要請した。その後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の勢いは止まらず、4月7日に埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に対し緊急事態宣言が発令され、4月16日には全国に広がった。これにより、全国の自然学校からは予定していたキャンプやイベントを中止または延期したと報告を受けるようになった。そのため、JEEF、CONE、JONの自然体験を推進する個人・団体を会員に持つネットワーク団体では、新型コロナウイルス感染症による自然学校への影響や必要な支援策を把握するために第1回目となる調査を2020年4月に実施した。第1回目の調査結果の概要は下記のとおりである。

調査期間：2020年4月14日～4月21日

調査方法：WEBアンケートで実施

回答数：236件

第1回調査では、新型コロナウイルス感染症によって2020年4月までに減少した売上見込額は約5億9,200万円（約310万円/団体）となり、半数近くの団体で100万円以上の損失が見込まれることが明らかとなった。また、5月以降については約12億1,800万円（約627万円/団体）の売上見込額が減少しており、100万円以上の損失が見込まれる団体は6割超という結果だった。

回答団体の約7割は年間事業規模（2019年度予算）が3,000万円以下であり、減少した売上見込額が団体経営に与えた影響は大きく、6割超の団体が持続化給付金や雇用調整助成金を申請または申請を検討していると回答した。

また、緊急事態宣言解除後の自然体験の実施方法について悩んでいる自然学校は多く、三密を避けた自然体験プログラムの実施方法や感染症対策を盛り込んだ安全管理マニュアルの策定が望まれていることが第1回調査から明らかとなった。

また、2回目の調査は2020年8月31日～9月23日にかけて実施した。第2回調査では、夏休み期間の短縮や集団行動に対する忌避感、活動制限等により自然学校では繁忙期である夏のプログラムが十分に実施することができず、法人の経営については依然として厳しい状況であることが予想されたため、自然学校の法人の経営状況等について第1回調査からの変化を改めて確認することを目的に実施した。

調査期間：2020年8月31日～9月23日

調査方法：WEBアンケートで実施

回答数：154件

第2回調査では、新型コロナウイルス感染症によって2020年5月以降に減少した売上見込額は約21億円（平均約1,526万円/団体）となった。1団体あたりの平均損失額は第1回調査と比較して約2.4倍に拡大している。また、9割弱の団体が昨年の同時期より売上が減少したと回答し、うち売上が半減以上の団体は7割弱となった。このように依然として多くの団体が廃業の危機に直面していることが浮き彫りとなった。

さらに、夏休み期間の短縮や集団行動に対する忌避感等により多くのプログラムが中止または延期となった。その結果、5月以降に中止または延期したプログラムへの参加予定人数は約39万人（平均約2,548人/団体）となった。1団体あたりの平均参加予定人数は第1回調査と比較して約1.5倍に拡大しており、依然として子どもたちが自然と触れ合う機会は減少傾向にあり、生きる力の低下が懸念され

る。

下記は、新型コロナウイルス感染症に対する自然学校関係者の声である。

- ・テント泊や野外炊飯ができない
- ・夏休みイベントは感染予防のため1泊までとした。
- ・日帰りプログラムは1回あたり1組限定とし、活動場所も制限している
- ・公立施設を利用しているため、受入人数などのルールや制約が厳しく、宿泊を伴う活動ができなくなった
- ・大学が開いていないため、学生ボランティアの勧誘ができない。事業継続に不安が残る

上記のとおり、コロナ禍においてはプログラム内容や参加人数に制限を受けながら活動を展開しているのが自然学校の現状である。

新型コロナウイルス感染症に対するネットワーク団体の動き

これらの調査結果を踏まえて、2020年5月にJEEF、CONE、JONの3団体では関連省庁や地方自治体、国会議員に対して1) 自然学校等への夏休み期間を含めた経済支援2) 自然の中で安全に過ごすガイドライン普及への支援3) 新型コロナウイルス収束後、来年度も含めて自然学校等が自然のなかで体験活動を進める助成事業の展開に関する要望書を提出した。

また、同じく2020年5月には新型コロナウイルス感染症の流行が収束するまでの当面の対策をとりまとめた「自然体験活動・自然教育・野外教育・環境教育を実施している事業体における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を公表した。ガイドラインでは、感染拡大の予防と社会経済活動の両立を図った上で必要と考えられる対策を例示し、各自然学校等においては、施設の規模や業態等を勘案し、各自然学校等の実情に合わせた対策（移動、食事、宿泊含）を依頼した。多くの自然学校では、本ガイドラインをベースにプログラム内容に合わせたマニュアルを策定している。

さらに、自然学校の現状や自然体験の重要性を多くの人に伝えることを目的にクラウドファンディング「自然学校エイド基金」を2020年7月1日～10月16日の期間で実施した。全国から自然学校75団体が賛同団体として参加し、目標金額を当初は500万円と設定していたが、最終的には1,000万円を超える寄付金が集まった。

新型コロナウイルス対策緊急支援プロジェクト

自然学校エイド基金



子どもたちの自然体験を支える
自然学校を応援してください！



オンライン化による新たな動き

新型コロナウイルス感染症によって自然学校を取り巻く環境は大きく変化した。マイナスの面ばかりに目が行ってしまいが、プラスの面も存在する。特に、自然学校でもオンラインを活用したエコツアーや生き物観察会などが実施されるなど、活動の幅が広がったのは事実だ。栃木県のサシバの里自然学校では「ネットで生き物塾」を4月から開始した。また、沖縄県のがじゅまる自然学校ではオンラインエコツアーを展開している。このような動きはコロナ禍だからこそ活発になった取組である。自然学校の職員は人と自然をつなぐ役割を果たすことからインタープリターとも呼ばれている。フィールドが自然からオンラインに変化したとしても、オンラインに適した伝える工夫を施すことで、家の中でも人と自然を十分につなげられる新しい発見もあった。収益面確保の課題は残るが、自然体験の今後のあり方を考える大きな転換点となった。

コロナ禍においては、「正解がない問い」に対して立ち向かうことの難しさや必要性が浮き彫りになった。これらに立ち向かうためには、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材の重要性はますます高まっており、自然体験に求められる役割は大きい。我々は自然のなかで遊ぶことを通して、生きていくために必要なたくさんのことを学ぶ。自然の大切さ、家族や友人等との付き合い方、自分のことを自分で決定する力、試行錯誤する力。まさに正解がない問いに対して立ち向かう際に求められる能力そのものである。コロナ禍において自然学校の経営は窮地に陥っているのは事実ではあるが、ウィズコロナをはじめとした正解がない時代を生き抜く人づくりのためにも自然学校は必要不可欠な存在である。

【参考文献】

- 公益社団法人日本環境教育フォーラム（2011）「第5回自然学校全国調査2010調査報告書」
- 公益社団法人日本環境教育フォーラム（2020）「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査」, <https://jeef.or.jp/2020/04/30094/>, (参照 2021-7-10)
- 公益社団法人日本環境教育フォーラム（2020）「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査-2020年9月版（第2弾）」, <https://www.jeef.or.jp/2020/09/31866/>, (参照 2021-7-10)

加藤超大（かとう・たつひろ）公益社団法人日本環境教育フォーラム 事務局長。愛知県・名古屋市生まれ。大学卒業後に青年海外協力隊（職種：環境教育）として中東・ヨルダンへの派遣を経て、2014年より公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）に。入社後はバングラデシュやインドネシア、カンボジアでのエコツーリズムや自然の恵みを活用した製品の開発・販売事業に携わり、2019年11月より事務局長に就任。